

・本件に関するお問い合わせは、日本銀行名古屋支店営業課
 (052-222-2041、052-222-2988)までお願い致します。
 ・本ペーパーは、日本銀行名古屋支店のホームページ
 (http://www3.boj.or.jp/nagoya/)でもご覧になれます。

2010年7月1日
 日本銀行名古屋支店

東海3県の企業短期経済観測調査結果

回答期間：5月26日～6月30日

	対象企業数		回答率
		うち製造業	
東海3県(愛知県、岐阜県、三重県)	729社	368社	98.6%
全 国	11,411社	4,535社	98.7%

2010/3月短観から、調査対象企業および業種分類が見直されています。詳細は、「『東海3県の企業短期経済観測調査結果』における調査対象企業の見直し等について」(2010年3月2日)を参照して下さい(日本銀行名古屋支店のホームページに掲載されています)。
 なお、以下の各表において、*が付されたデータは調査対象企業見直し前の計数となります。

1. 業況判断

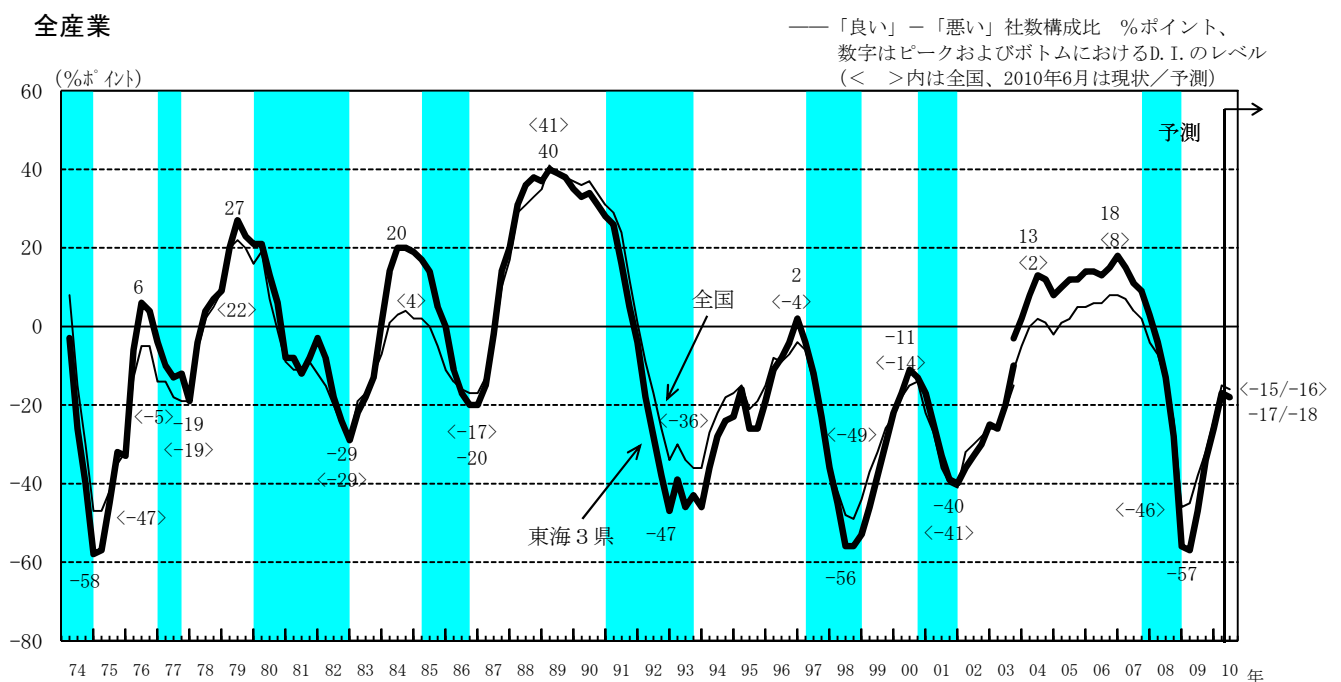
▽業況判断D. I.

(「良い」－「悪い」回答社数構成比 %ポイント)

		09/6月	9月	12月	12月	10/3月	6月		9月まで		
		*	*	*			3月→6月 変化幅	(予測)	6月→9月 変化幅		
東海3県	製造業	-67	-53	-34	-37	-25	(-26)	-15	10	-13	2
	非製造業	-45	-40	-34	-34	-28	(-29)	-20	8	-21	-1
	全産業	-57	-47	-34	-35	-26	(-28)	-17	9	-18	-1
全 国	製造業	-55	-43	-32	-33	-23	(-22)	-10	13	-10	0
	非製造業	-39	-33	-30	-30	-25	(-28)	-19	6	-20	-1
	全産業	-45	-38	-32	-31	-24	(-26)	-15	9	-16	-1

(注)()内は10/3月調査時の予測。

▽業況判断D. I.の推移



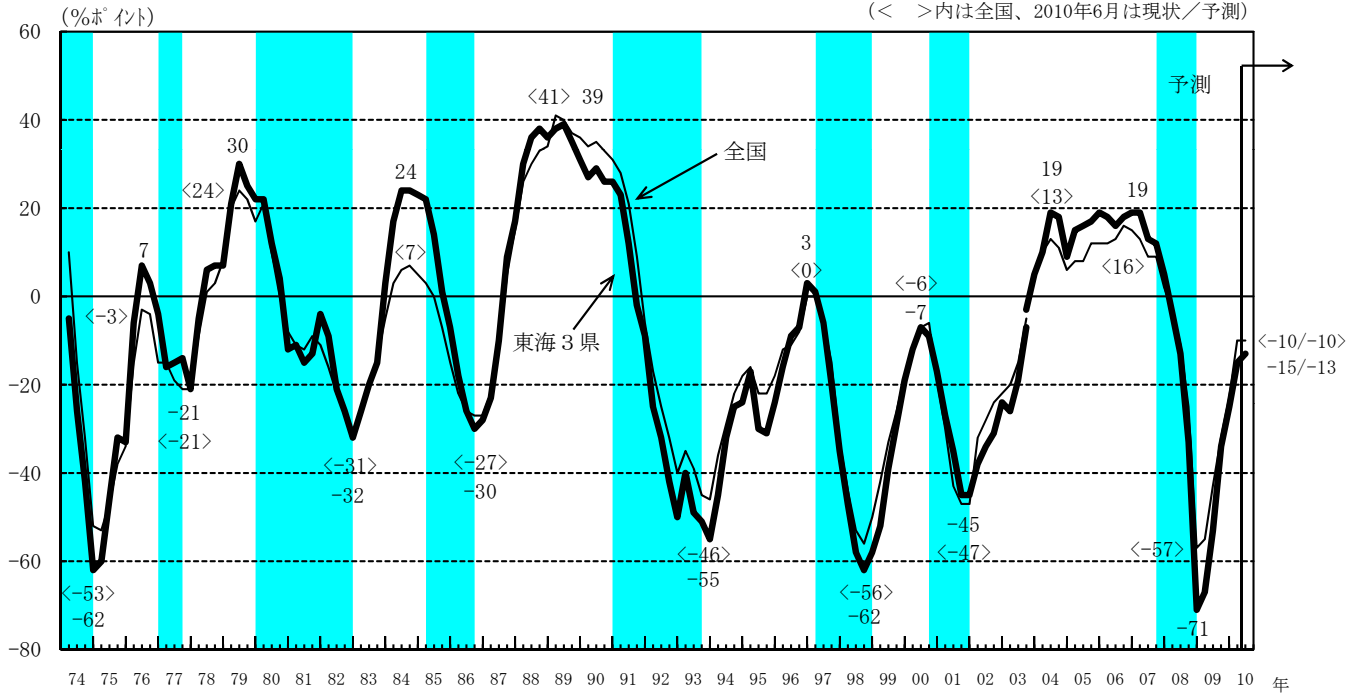
(注)1. シャドー部分は景気後退期(内閣府調べ)。

2. 調査対象企業見直し時における前回調査の計数は、見直し前の計数を用いて接続。

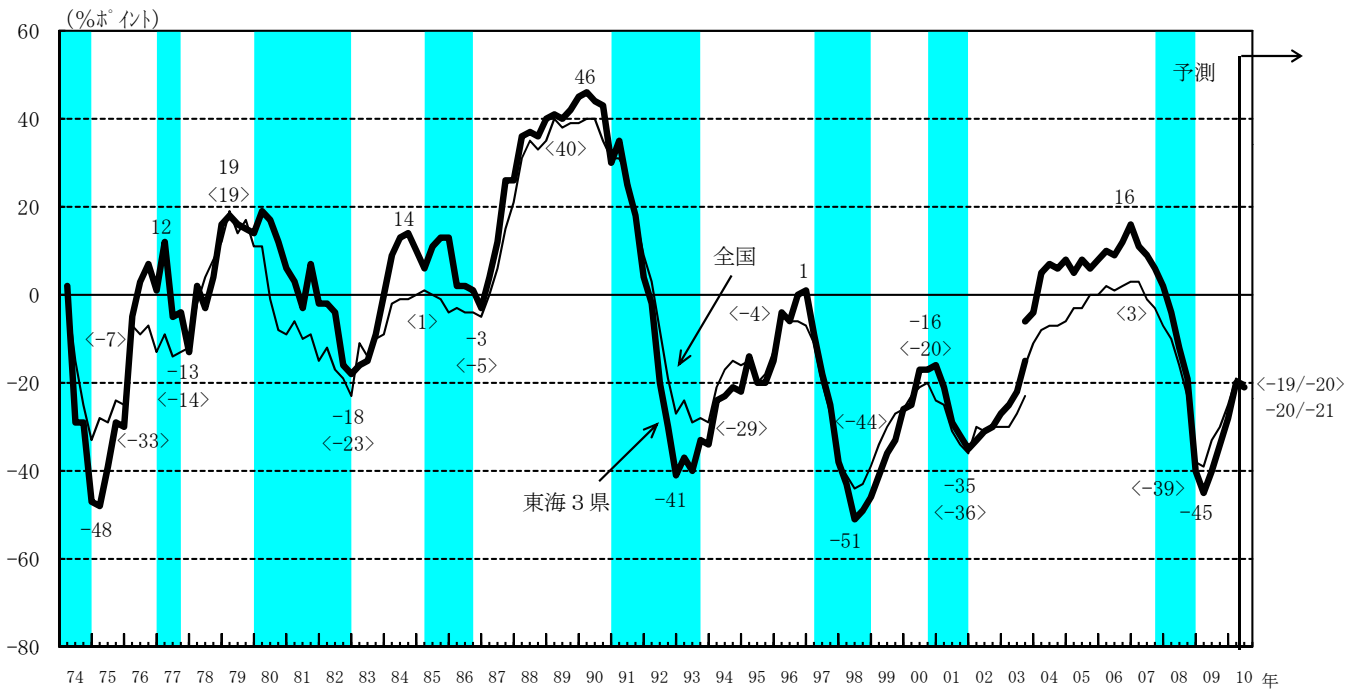
▽業況判断D.I.の推移

製造業

— 「良い」 - 「悪い」社数構成比 %ポイント、
数字はピークおよびボトムにおけるD.I.のレベル
(< > 内は全国、2010年6月は現状/予測)



非製造業



(注)1. シャド部分は景気後退期(内閣府調べ)。

2. 調査対象企業見直し時における前回調査の計数は、見直し前の計数を用いて接続。

▽業況判断D. I. (業種別計数)

(「良い」－「悪い」回答社数構成比 %ポイント)

	社数 ウエイト%	09/6月	9月	12月	12月	10/3月	6月		3月→6月 変化幅	9月まで		
		*	*	*			()	()		(予測)	6月→9月 変化幅	
東 海 3	製 造 業	100	-67	-53	-34	-37	-25	(-26)	-15	10	-13	2
	うち 大企業	24	-61	-44	-22	-24	-12	(-11)	3	15	4	1
	中堅企業	28	-57	-48	-37	-35	-25	(-30)	-17	8	-17	0
	中小企業	48	-77	-63	-40	-43	-30	(-32)	-23	7	-20	3
	うち 食料品	6	4	5	18	17	5	(17)	13	8	17	4
	織 維	7	-77	-68	-68	-69	-65	(-58)	-65	0	-42	23
	木材・木製品	5	-83	-72	-71	-67	-47	(-37)	-32	15	-37	-5
	紙・パルプ	3	-45	-25	-12	-20	-18	(-36)	10	28	0	-10
	化 学	2	-45	-12	0	10	22	(22)	22	0	22	0
	窯業・土石製品	9	-65	-54	-27	-26	-14	(-10)	0	14	-3	-3
	鉄 鋼	7	-85	-75	-40	-52	-37	(-34)	-29	8	-21	8
	非鉄金属	4	-67	-40	0	-25	0	(-39)	-15	-15	-15	0
	金属製品	4	-43	-36	-22	-19	-25	(-38)	-32	-7	-31	1
	はん用機械	4				-57	-31	(-19)	0	31	-7	-7
	生産用機械	11				-78	-55	(-38)	-28	27	-10	18
	電気機械	10	-60	-63	-38	-36	-33	(-28)	-20	13	-11	9
	自動車	14	-87	-54	-21	-21	8	(-21)	4	-4	-9	-13
その他輸送用機械	4	-42	-33	-25	-31	-13	(-7)	0	13	-7	-7	
東 海 3 県	非 製 造 業	100	-45	-40	-34	-34	-28	(-29)	-20	8	-21	-1
	うち 大企業	21	-40	-31	-28	-26	-11	(-11)	-3	8	-4	-1
	中堅企業	30	-44	-38	-28	-33	-22	(-26)	-10	12	-12	-2
	中小企業	49	-50	-47	-42	-38	-38	(-41)	-34	4	-33	1
	うち 建 設	14	-33	-27	-39	-39	-38	(-54)	-47	-9	-47	0
	不 動 産	8	-27	-27	-22	-21	-27	(-33)	-23	4	-20	3
	物品賃貸	6	-56	-56	-63	-52	-52	(-44)	-48	4	-39	9
	卸 売	17	-52	-45	-35	-41	-37	(-30)	-15	22	-10	5
	小 売	8	-61	-44	-37	-34	-7	(-4)	18	25	11	-7
	運輸・郵便	13	-76	-69	-46	-46	-36	(-34)	-23	13	-29	-6
	情報通信	9	-4	0	0	-6	-3	(-13)	-3	0	4	7
	電気・ガス	3	13	0	-13	-10	0	(0)	10	10	-10	-20
	対事業所サービス	10	-53	-41	-18	-21	-30	(-36)	-29	1	-35	-6
	対個人サービス	5	-38	-42	-34	-25	-38	(-25)	-38	0	-25	13
宿泊・飲食サービス	6	-77	-79	-64	-50	-5	(-8)	5	10	-8	-13	

(注) () 内は10/3月調査時の予測。

▽需給判断D. I.

(D. I. 回答社数構成比 %ポイント)

			09/6月*	9月*	12月*	12月	10/3月	6月	9月まで(予測)	
東海3県	国内での製商品・サービス需給判断 「需要超過」-「供給超過」	製造業	-62	-51	-48	-48	-39	(-41)	-36	-36
		非製造業	-55	-51	-50	-48	-49	(-47)	-46	-44
	海外での製商品需給判断 「需要超過」-「供給超過」	製造業	-58	-44	-38	-37	-25	(-25)	-20	-20

(注) () 内は10/3月調査時の予測。

▽在庫判断D. I.

(D. I. 回答社数構成比 %ポイント)

			09/6月*	9月*	12月*	12月	10/3月	6月	9月まで(予測)
東海3県	製商品在庫水準判断 「過大」-「不足」	製造業	35	26	25	25	14	16	—
	製商品流通在庫水準判断 「過大」-「不足」	製造業	50	42	37	35	25	23	—

▽価格判断D. I.

(D. I. 回答社数構成比 %ポイント)

			09/6月*	9月*	12月*	12月	10/3月	6月	9月まで(予測)	
東海3県	仕入価格判断 「上昇」-「下落」	製造業	-9	-2	0	-2	11	(13)	17	29
		非製造業	-6	2	-2	-2	-5	(0)	3	9
	販売価格判断 「上昇」-「下落」	製造業	-31	-28	-28	-30	-25	(-30)	-26	-22
		非製造業	-34	-35	-31	-34	-35	(-31)	-28	-27

(注) () 内は10/3月調査時の予測。

2. 売上計画

(前年度比・前年同期比増減(-)率 %)

		2009年度				2010年度 (計画)			
				上期	下期			上期 (計画)	下期 (計画)
東 海 3 県	製 造 業	(-10.2)	-9.3	-32.2	23.1	(0.8)	1.3	14.2	-8.9
	内 需	(-3.2)	-4.8	-25.9	22.1	(0.8)	0.6	18.0	-12.9
	輸 出	(-23.4)	-17.7	-42.7	25.3	(0.7)	2.6	6.1	-0.1
	うち 大 企 業	(-9.6)	-8.7	-32.6	25.7	(0.5)	1.1	14.5	-9.4
	中堅企業	(-14.5)	-13.1	-27.9	4.5	(3.2)	1.5	10.7	-6.0
	中小企業	(-19.7)	-18.4	-30.8	-3.1	(5.5)	7.4	13.8	1.8
	非 製 造 業	(-11.7)	-11.8	-20.0	-2.7	(2.6)	2.7	4.1	1.5
	うち 大 企 業	(-12.7)	-13.0	-21.7	-3.3	(2.8)	3.3	4.5	2.3
	中堅企業	(-6.3)	-5.4	-10.8	0.1	(1.4)	1.3	4.0	-1.1
	中小企業	(-6.0)	-5.1	-9.9	0.0	(2.5)	-3.6	-0.9	-6.1
	全 産 業	(-10.8)	-10.3	-27.6	11.7	(1.5)	1.8	10.0	-4.9
全 国	全 産 業	(-11.6)	-12.6	-20.6	-3.8	(2.1)	3.3	5.3	1.5

(注) 1. () 内は10/3月調査時の予測。

2. 年度計画項目において、調査対象企業から回答を得られなかった場合、欠測値補完を行った計数を使用しています。

3. 計数項目の集計に当たっては、全国は母集団推計値を算出している一方、東海3県は単純集計値を算出しています。

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート (東海3県・製造業)

(円/ドル)

	2009年度			2010年度		
		上期	下期		上期	下期
2010年3月調査	92.76	95.52	90.22	92.67	92.60	92.74
2010年6月調査	92.42	95.52	89.99	89.94	89.94	89.95

3. 利益計画

(前年度比・前年同期比増減(-)率 %、経常利益率は対売上高比 %)

		2009年度				2010年度 (計画)				
				上期	下期			上期 (計画)	下期 (計画)	
経常利益	東海3県	製造業	(-44.5)	-4.2	欠損	利益	(39.9)	97.8	利益	-4.8
		うち大企業	(-48.9)	-7.6	欠損	利益	(35.0)	2.0倍	利益	-6.2
		中堅企業	(9.0)	42.6	-94.4	利益	(32.7)	66.9	14.9倍	-3.1
		中小企業	(-47.8)	-15.4	欠損	利益	(3.0倍)	2.5倍	利益	30.4
	全産業	非製造業	(-17.7)	-7.0	6.2	-27.0	(3.8)	-6.8	-11.7	3.8
		うち大企業	(-20.8)	-9.7	8.7	-38.3	(3.5)	-8.9	-14.0	5.2
		中堅企業	(0.3)	8.3	-42.7	48.6	(17.7)	17.4	46.9	8.4
		中小企業	(36.9)	41.7	-5.3	2.5倍	(-6.8)	-0.6	16.7	-15.9
	全国	全産業	(-14.5)	-4.3	-49.9	2.2倍	(21.5)	19.7	38.0	8.2
	経常利益率	東海3県	製造業	(0.73)	1.25	-0.18	2.37	(1.02)	2.45	2.42
うち大企業			(0.66)	1.19	-0.21	2.27	(0.89)	2.35	2.35	2.35
中堅企業			(1.56)	2.01	0.23	3.47	(2.01)	3.31	3.02	3.58
中小企業			(0.92)	1.45	-0.12	2.81	(2.60)	3.33	3.06	3.60
全産業		非製造業	(2.95)	3.32	4.80	1.98	(2.99)	3.01	4.07	2.03
		うち大企業	(3.11)	3.55	5.45	1.81	(3.13)	3.13	4.49	1.87
		中堅企業	(1.57)	1.72	0.85	2.50	(1.82)	1.99	1.20	2.74
		中小企業	(3.23)	3.28	3.20	3.36	(2.94)	3.39	3.77	3.01
全国		全産業	(2.41)	2.73	2.21	3.20	(2.87)	3.16	2.90	3.41
当期純利益		東海3県	製造業	(利益)	利益	欠損	利益	(41.5)	2.4倍	利益
	非製造業		(42.9)	47.2	19.8	6.5倍	(7.2)	-4.2	-16.1	36.0
	全産業		(29.8倍)	29.6倍	-76.8	利益	(18.4)	50.7	96.2	16.4
	全国	全産業	(2.7倍)	2.8倍	-57.8	利益	(56.6)	67.4	74.3	62.5

(注) () 内は10/3月調査時の予測。

4. 設備投資計画

▽設備投資額（含む土地投資額）

(前年度比増減(-)率 %)

		2008年度 *	2009年度	2010年度 (計画)
東 海 3 県	製 造 業	-10.8 (-46.5)	-49.9 (-2.6)	18.7
	うち 大企業	-10.3 (-47.4)	-51.3 (-1.6)	21.6
	中堅企業	-5.7 (-37.6)	-35.3 (-9.4)	-4.0
	中小企業	-47.2 (-37.0)	-37.1 (-18.4)	-1.7
	非 製 造 業	-0.3 (2.4)	-5.8 (4.6)	10.7
	うち 大企業	-0.4 (5.6)	-4.8 (4.6)	11.6
	中堅企業	23.8 (-22.3)	-25.0 (11.3)	17.4
	中小企業	-16.5 (-15.4)	-0.1 (-2.2)	-7.0
	全 産 業	-6.7 (-26.5)	-31.9 (1.5)	14.2
	全 国	製 造 業	-7.4 (-30.9)	-32.6 (-2.4)
非 製 造 業		-5.8 (-11.1)	-12.7 (-4.4)	-0.4
全 産 業		-6.4 (-17.8)	-19.4 (-3.9)	0.5

(注) () 内は10/3月調査時の予測。

▽設備判断D. I.

(D. I. 回答社数構成比 %ポイント)

			09/6月 *	9月 *	12月 *	12月	10/3月	6月	9月まで (予測)
生産・営業用設備判断 「過剰」-「不足」	東 海 3 県	製造業	47	46	38	38	31 (25)	27	22
		非製造業	14	10	6	7	7 (7)	6	4
	全 国	製造業	36	34	30	29	25 (22)	19	15
		非製造業	9	8	7	7	7 (6)	6	3

(注) () 内は10/3月調査時の予測。

▽ソフトウェアを含む設備投資額（除く土地投資額）

（前年度比増減(-)率 %）

		2008年度 *	2009年度		2010年度 (計画)	
東 海 3 県	製 造 業	-11.1	(-45.2)	-48.9	(-1.8)	20.5
	うち 大 企 業	-10.8	(-46.0)	-50.1	(-1.1)	22.6
	中堅企業	-4.1	(-38.0)	-37.1	(-6.8)	1.8
	中小企業	-45.2	(-34.8)	-36.7	(-13.0)	7.2
	非 製 造 業	1.0	(2.2)	-7.2	(4.8)	14.9
	うち 大 企 業	1.3	(4.3)	-7.2	(4.7)	16.5
	中堅企業	23.3	(-12.8)	-16.1	(11.1)	14.7
	中小企業	-21.5	(-12.9)	2.1	(-0.4)	-4.6
	全 産 業	-6.6	(-25.9)	-32.0	(1.9)	17.4
	全 国	製 造 業	-7.1	(-29.2)	-31.0	(-1.4)
非 製 造 業		-5.2	(-7.5)	-10.5	(-1.3)	3.8
全 産 業		-5.9	(-14.9)	-17.6	(-1.3)	3.9

(注) () 内は10/3月調査時の予測。

5. 雇用

▽雇用人員判断D. I.

(D. I. 回答社数構成比 %ポイント)

			09/6月 *	9月 *	12月 *	12月	10/3月	6月	9月まで (予測)
雇用人員判断 「過剰」-「不足」	東海3県	製造業	51	42	35	37	27 (22)	21	16
		非製造業	12	9	8	11	12 (10)	11	6
		全産業	33	27	23	24	19 (16)	16	11
	全国	全産業	23	20	16	16	13 (13)	11	8

(注) () 内は10/3月調査時の予測。

▽新卒採用計画

(前年度比増減(-)率 %)

			2009年度		2010年度 (計画)		2011年度 (計画)	
新卒採用計画	東海3県	全産業	(2.8)	3.9	(-39.6)	-37.1	-6.7	
		うち大企業	(5.1)	6.8	(-43.1)	-40.3	-7.3	
		中堅企業	(-3.8)	-4.7	(-25.1)	-27.3	-2.9	
		中小企業	(-10.3)	-8.5	(-24.0)	-19.7	-9.1	
	全国	全産業	(-9.1)	-8.1	(-24.3)	-23.6	-5.5	

(注) () 内は09/12月調査時の予測。

6. 企業金融

▽企業金融関連判断D. I.

(D. I. 回答社数構成比 %ポイント)

			09/6月 *	9月 *	12月 *	12月	10/3月	6月	9月まで (予測)
資金繰り判断 「楽である」-「苦しい」	東海3県	全産業	-10	-8	-4	-5	-1	2	—
		うち大企業	-1	8	7	10	15	19	—
		中堅企業	-9	-13	-4	-4	-1	4	—
		中小企業	-16	-14	-12	-12	-9	-7	—
	全国	全産業	-12	-9	-8	-7	-5	-2	—
金融機関の貸出態度判断 「緩い」-「厳しい」	東海3県	全産業	-8	-5	-3	-1	1	6	—
		うち大企業	-10	-1	0	2	5	14	—
		中堅企業	-10	-5	0	1	1	8	—
		中小企業	-6	-7	-5	-4	0	2	—
	全国	全産業	-11	-9	-7	-7	-4	0	—
借入金利水準判断 「上昇」-「低下」	東海3県	全産業	2	-1	3	3	-1 (9)	-5	6
		うち大企業	7	-3	2	2	1 (7)	-14	2
		中堅企業	-3	-2	3	1	-3 (10)	-6	8
		中小企業	2	1	4	3	0 (9)	-2	6
	全国	全産業	3	3	4	3	-1 (8)	-3	5

(注) () 内は10/3月調査時の予測。

参考：設備投資計画（リース会計対応ベース）

▽設備投資額（含む土地投資額）

（前年度比増減(-)率 %）

		2009年度		2010年度 (計画)	
東 海 3 県	製 造 業	(-46.2)	-49.4	(-2.6)	17.7
	うち 大企業	(-47.0)	-50.7	(-1.7)	20.5
	中堅企業	(-37.5)	-34.9	(-9.3)	-4.2
	中小企業	(-38.8)	-39.1	(-18.7)	-2.4
	非 製 造 業	(2.5)	-6.1	(4.6)	11.3
	うち 大企業	(4.7)	-5.6	(4.7)	11.6
	中堅企業	(-27.6)	-31.5	(7.0)	16.2
	中小企業	(-23.9)	32.9	(-6.3)	-4.8
	全 産 業	(-27.1)	-32.5	(1.3)	14.3
	全 国	製 造 業	(-30.1)	-31.7	(-2.7)
非 製 造 業		(-9.8)	-8.9	(-9.1)	-4.5
全 産 業		(-18.1)	-18.2	(-6.9)	-2.3

(注) () 内は10/3月調査時の予測。

▽ソフトウェアを含む設備投資額（除く土地投資額）

（前年度比増減(-)率 %）

		2009年度		2010年度 (計画)	
東 海 3 県	製 造 業	(-44.9)	-48.3	(-2.0)	19.2
	うち 大企業	(-45.7)	-49.5	(-1.1)	21.5
	中堅企業	(-36.7)	-35.2	(-8.7)	-0.9
	中小企業	(-36.8)	-38.9	(-13.5)	6.5
	非 製 造 業	(2.1)	-7.7	(4.9)	15.8
	うち 大企業	(3.4)	-8.0	(4.8)	16.3
	中堅企業	(-14.8)	-19.9	(7.2)	12.4
	中小企業	(-24.5)	39.3	(7.4)	3.8
	全 産 業	(-26.6)	-32.6	(1.7)	17.4
	全 国	製 造 業	(-28.5)	-30.2	(-1.8)
非 製 造 業		(-5.1)	-5.7	(-5.3)	0.8
全 産 業		(-15.0)	-16.1	(-4.0)	1.7

(注) () 内は10/3月調査時の予測。

(※) 2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）に対応した設備投資関連指標を参考値として掲載したもの（P7-8の設備投資関連指標<リース会計適用前の計数>が正式指標）。